

令和 6 年度決算（財務諸表等）関係

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,965,128	28,549,865	△ 8,584,737
未収金	11,114,861	9,145,216	1,969,645
流動資産合計	31,079,989	37,695,081	△ 6,615,092
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	109,051,400	0	109,051,400
投資有価証券	1,416,277,475	1,588,000,000	△ 171,722,525
基本財産合計	1,525,328,875	1,588,000,000	△ 62,671,125
(2) 特定資産			
運営安定化基金	200,695,521	215,748,215	△ 15,052,694
特定資産合計	200,695,521	215,748,215	△ 15,052,694
(3) その他固定資産			
什器備品	23,483	28,251	△ 4,768
ソフトウェア	113,650	193,873	△ 80,223
電話加入権	145,600	145,600	0
保証金	5,000,000	5,000,000	0
投資有価証券	13,476,204	14,623,496	△ 1,147,292
その他固定資産合計	18,758,937	19,991,220	△ 1,232,283
固定資産合計	1,744,783,333	1,823,739,435	△ 78,956,102
資産合計	1,775,863,322	1,861,434,516	△ 85,571,194
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	756,665	3,853,107	△ 3,096,442
預り金	268,086	269,390	△ 1,304
流動負債合計	1,024,751	4,122,497	△ 3,097,746
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,066,500	2,545,000	521,500
固定負債合計	3,066,500	2,545,000	521,500
負債合計	4,091,251	6,667,497	△ 2,576,246
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,525,328,875)	(1,588,000,000)	(△ 62,671,125)
(うち特定資産への充当額)	(200,695,521)	(215,748,215)	(△ 15,052,694)
正味財産合計	1,771,772,071	1,854,767,019	△ 82,994,948
負債及び正味財産合計	1,775,863,322	1,861,434,516	△ 85,571,194

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	22,652,900	24,518,451	△ 1,865,551
基本財産運用益	22,652,900	24,518,451	△ 1,865,551
特定資産運用益	11,319,580	8,964,580	2,355,000
運営安定化基金運用益	11,319,580	8,964,580	2,355,000
受取補助金等	80,468,946	77,191,315	3,277,631
農畜産業振興機構補助金	31,677,117	30,875,116	802,001
民間助成金	48,791,829	46,316,199	2,475,630
為替差益	0	14,100,000	△ 14,100,000
雑収益	970,962	484,478	486,484
受取利息	970,962	484,478	486,484
経常収益計	115,412,388	125,258,824	△ 9,846,436
(2) 経常費用			
事業費	97,052,448	94,323,258	2,729,190
役員報酬	2,016,000	2,016,000	0
職員給料	22,041,964	21,661,486	380,478
退職給付費用	365,050	407,050	△ 42,000
法定福利費	2,733,105	2,883,383	△ 150,278
会議費	10,968	64,550	△ 53,582
旅費交通費	1,107,536	850,040	257,496
委員講師等旅費	2,138,124	2,471,219	△ 333,095
通信運搬費	3,200,992	3,370,345	△ 169,353
広告宣伝費	13,500,000	8,404,000	5,096,000
減価償却費	59,494	86,050	△ 26,556
消耗品費	696,000	216,000	480,000
印刷製本費	8,360,301	8,666,666	△ 306,365
光熱水料費	395,330	336,865	58,465
賃借料	3,537,223	3,525,803	11,420
会場借料	2,824,800	2,481,500	343,300
器具等借料	112,000	133,000	△ 21,000
設営費	273,180	1,010,422	△ 737,242
保管経費	384,110	929,280	△ 545,170
諸謝金	2,645,950	2,736,000	△ 90,050
原稿料	3,247,000	2,694,000	553,000
租税公課	29,400	27,600	1,800
委託費	26,221,614	25,191,900	1,029,714
雑役務費	1,097,500	1,597,158	△ 499,658
雑費	50,000	0	50,000
補助金等返還額	4,807	2,562,941	△ 2,558,134

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	22,483,777	21,737,135	746,642
役員報酬	1,384,000	1,274,000	110,000
職員給料	9,446,556	9,283,494	163,062
退職給付費用	156,450	174,450	△ 18,000
法定福利費	1,171,330	1,235,735	△ 64,405
福利厚生費	216,895	246,131	△ 29,236
会議費	616,783	595,084	21,699
旅費交通費	511,140	457,340	53,800
通信運搬費	543,271	445,417	97,854
減価償却費	25,497	36,879	△ 11,382
消耗品費	234,529	222,527	12,002
修繕費	44,990	0	44,990
印刷製本費	114,822	143,542	△ 28,720
光熱水料費	169,427	144,371	25,056
賃借料	1,515,953	1,511,058	4,895
会場借料	21,000	17,000	4,000
器具等借料	655,760	698,280	△ 42,520
保管経費	877,810	332,640	545,170
租税公課	2,900	6,500	△ 3,600
負担金	570,000	642,000	△ 72,000
新聞図書費	676,048	664,176	11,872
委託費	89,540	0	89,540
雑役務費	2,014,938	2,144,500	△ 129,562
雑費	1,424,138	1,462,011	△ 37,873
経常費用計	119,536,225	116,060,393	3,475,832
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,123,837	9,198,431	△ 13,322,268
基本財産評価損益等	△ 62,671,125	0	△ 62,671,125
特定資産評価損益等	△ 15,052,694	2,930,309	△ 17,983,003
投資有価証券評価損益等	△ 1,147,292	0	△ 1,147,292
評価損益等計	△ 78,871,111	2,930,309	△ 81,801,420
当期経常増減額	△ 82,994,948	12,128,740	△ 95,123,688
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 82,994,948	12,128,740	△ 95,123,688
一般正味財産期首残高	1,854,767,019	1,842,638,279	12,128,740
一般正味財産期末残高	1,771,772,071	1,854,767,019	△ 82,994,948
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,771,772,071	1,854,767,019	△ 82,994,948

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公 1	(管理費)	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,452,200	18,200,700	22,652,900
基本財産運用益	4,452,200	18,200,700	22,652,900
特定資産運用益	411,070	10,908,510	11,319,580
運営安定化基金運用益	411,070	10,908,510	11,319,580
受取補助金等	80,468,946	0	80,468,946
農畜産業振興機構補助金	31,677,117	0	31,677,117
民間助成金	48,791,829	0	48,791,829
雑収益	0	970,962	970,962
受取利息	0	970,962	970,962
経常収益計	85,332,216	30,080,172	115,412,388
(2) 経常費用			
事業費及び管理費	97,052,448	22,483,777	119,536,225
役員報酬	2,016,000	1,384,000	3,400,000
職員給料	22,041,964	9,446,556	31,488,520
退職給付費用	365,050	156,450	521,500
法定福利費	2,733,105	1,171,330	3,904,435
福利厚生費	0	216,895	216,895
会議費	10,968	616,783	627,751
旅費交通費	1,107,536	511,140	1,618,676
委員講師等旅費	2,138,124	0	2,138,124
通信運搬費	3,200,992	543,271	3,744,263
広告宣伝費	13,500,000	0	13,500,000
減価償却費	59,494	25,497	84,991
消耗品費	696,000	234,529	930,529
修繕費	0	44,990	44,990
印刷製本費	8,360,301	114,822	8,475,123
光熱水料費	395,330	169,427	564,757
賃借料	3,537,223	1,515,953	5,053,176
会場借料	2,824,800	21,000	2,845,800
器具等借料	112,000	655,760	767,760
設営費	273,180	0	273,180
保管経費	384,110	877,810	1,261,920
諸謝金	2,645,950	0	2,645,950
原稿料	3,247,000	0	3,247,000
租税公課	29,400	2,900	32,300
負担金	0	570,000	570,000
新聞図書費	0	676,048	676,048
委託費	26,221,614	89,540	26,311,154
雑役務費	1,097,500	2,014,938	3,112,438
雑費	50,000	1,424,138	1,474,138
補助金等返還額	4,807	0	4,807
経常費用計	97,052,448	22,483,777	119,536,225
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,720,232	7,596,395	△ 4,123,837
基本財産評価損益等	△ 20,699,480	△ 41,971,645	△ 62,671,125
特定資産評価損益等	△ 514,699	△ 14,537,995	△ 15,052,694
投資有価証券評価損益等	0	△ 1,147,292	△ 1,147,292
評価損益等計	△ 21,214,179	△ 57,656,932	△ 78,871,111
当期経常増減額	△ 32,934,411	△ 50,060,537	△ 82,994,948
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,934,411	△ 50,060,537	△ 82,994,948
一般正味財産期首残高			1,854,767,019
一般正味財産期末残高			1,771,772,071
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			1,771,772,071

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品の減価償却は定率法によっている。
ソフトウェアの減価償却は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	109,051,400	0	109,051,400
投資有価証券	1,588,000,000	15,868,339	187,590,864	1,416,277,475
小 計	1,588,000,000	124,919,739	187,590,864	1,525,328,875
特定資産				
運営安定化基金	215,748,215	109,950,014	125,002,708	200,695,521
小 計	215,748,215	109,950,014	125,002,708	200,695,521
合 計	1,803,748,215	234,869,753	312,593,572	1,726,024,396

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	109,051,400	0	(109,051,400)	0
投資有価証券	1,416,277,475	0	(1,416,277,475)	0
小 計	1,525,328,875	0	(1,525,328,875)	0
特定資産				
運営安定化基金	200,695,521	0	(200,695,521)	0
小 計	200,695,521	0	(200,695,521)	0
合 計	1,726,024,396	0	(1,726,024,396)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,786,505	2,763,022	23,483
ソフトウェア	401,115	287,465	113,650
合 計	3,187,620	3,050,487	137,133

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国産食肉等新需要創出緊急対策事業	(独)農畜産業振興機構	0	17,430,594	17,430,594	0	—
緊急時食肉安全性等情報提供事業	(独)農畜産業振興機構	0	14,246,523	14,246,523	0	—
食肉産業展覧事業	(公社)日本食肉協議会	0	500,000	500,000	0	—
食肉情報等普及・啓発事業	(公社)日本食肉協議会	0	9,742,829	9,742,829	0	—
供給リスク増大下の食肉事情等理解醸成事業	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	38,549,000	38,549,000	0	—
合 計		0	80,468,946	80,468,946	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,545,000	521,500	0	0	3,066,500

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	106,230	
	普通預金	三井住友銀行 三菱ＵＦＪ銀行 東京公務部	運転資金として 運転資金として	10,523,444 9,335,454	
	未収金	補助事業未収金 補助事業未収金	(独)農畜産業振興機構 (公社)日本食肉協議会	7,872,032 3,242,829	
	流動資産合計			31,079,989	
(固定資産) 基本財産	普通預金	三菱ＵＦＪ銀行 東京公務部	運用益を管理運営の財源として使用している。	109,051,400	
	投資有価証券	兵庫県第２１回２０年公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公１事業の財源として使用している。	29,994,900	
		第１５６回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	公益目的保有財産であり、運用益を公１事業の財源として使用している。	96,030,000	
		第３回札幌市公債	公益目的保有財産であり、運用益を公１事業の財源として使用している。	95,650,000	
		第８１回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	公益目的保有財産であり、運用益を公１事業の財源として使用している。	95,422,000	
		第２回東京都公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公１事業の財源として使用している。	22,197,570	
		札幌市平成２４年度 第１１回公募公債（２０年）	運用益を管理運営の財源として使用している。	102,812,000	
		千葉県公債２０年	運用益を管理運営の財源として使用している。	90,220,275	
		兵庫県第２１回２０年公募公債	運用益を管理運営の財源として使用している。	69,988,100	
		千葉県第１７回２０年公募公債	運用益を管理運営の財源として使用している。	98,373,000	
		一般担保第８１回住宅金融支援機構	運用益を管理運営の財源として使用している。	207,330,000	
		一般担保第１２１回住宅金融支援機構	運用益を管理運営の財源として使用している。	197,240,000	
		第１１７回名古屋高速道路債券	運用益を管理運営の財源として使用している。	103,151,000	
		第２５回成田国際空港株式会社	運用益を管理運営の財源として使用している。	85,064,300	
		第３５０回 日本高速道路保有・債務返済機構	運用益を管理運営の財源として使用している。	71,010,000	
		第２回東京都公募公債	運用益を管理運営の財源として使用している。	51,794,330	
	基本財産合計			1,525,328,875	
	特定資産	運営安定化基金	外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ インドルピー No.1001795	公益目的保有財産であり、運用益を公１事業の財源として使用している。	6,045,702
			普通預金	運用益を管理運営の財源として使用している。	2,472,000
			地方債 千葉県債	運用益を管理運営の財源として使用している。	12,829,725
			外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ インドルピー No.1001795	運用益を管理運営の財源として使用している。	80,889,594
			外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ インドルピー No.1003676	運用益を管理運営の財源として使用している。	98,458,500
		特定資産合計			200,695,521

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他	什器備品	電話機、応接セット他	(共用財産) うち公益目的保有財産70% うち管理目的として30%	23,483
	ソフトウェア	会計システム	(共用財産) うち公益目的保有財産70% うち管理目的として30%	113,650
	電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産70% うち管理目的として30%	145,600
	保証金	アジミックビル5 F	(共用財産) うち公益目的保有財産70% うち管理目的として30%	5,000,000
	投資有価証券	外国債券 ノムラヨーロップファイナンスエヌブ イ インドルピー No.1001795	運用益を管理運営の財源として使用している。	13,476,204
	その他の固定資産合計			18,758,937
固定資産合計				1,744,783,333
資 産 合 計				1,775,863,322
(流動負債)	未払金	補助金返還額	(公財)全国競馬・畜産振興会への返還金 公益目的事業に関連する未払金である。	4,807
		補助事業に関する未払金	公益目的事業に関連する未払金である。	78,100
		その他	公益目的事業及び管理運営に関連する未払金である。	673,758
	預り金	源泉所得税等	役職員等に対するもの	268,086
流動負債合計				1,024,751
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,066,500
固定負債合計				3,066,500
負 債 合 計				4,091,251
正 味 財 産				1,771,772,071